

財務データ

目次

| | |
|------------------|----|
| 業績の概要 | 38 |
| 連結貸借対照表 | 44 |
| 連結損益計算書 | 46 |
| 要約連結キャッシュ・フロー計算書 | 47 |
| セグメント情報 | 48 |



業績の概要

1 企業環境

国内では、輸出の伸びや設備投資の増加により、景気は一時緩やかに回復しました。しかし、年度当初の見通しに比べると個人消費が伸び悩み、また、昨秋以降はアメリカやアジアの景気減速により輸出が減少に転じ、景気の回復に足踏みがみられるようになりました。このような情勢の中で、株式相場は年度を通じ下落基調で推移しました。

NIES・ASEAN諸国では、情報通信関連を中心に輸出が増加し、また、内需が持ち直してきたこともあって、年度前半は景気回復が続きました。年度半ば以降は、アメリカの景気減速を反映して輸出が伸び悩み、景気の回復も緩やかなものになりました。中国は、輸出の増加や財政政策の効果に支えられ、引き続き堅調な成長を維持しました。

アメリカでは情報通信関連を中心とした設備投資の増加により景気の拡大が続きましたが、年度前半の金融引締めの影響が徐々に顕在化し、年度後半には鉱工業生産も減少に転じました。特に、IT(情報技術)関連を中心とした株価の大幅な下落により、今年に入ってから景況感が急速に悪化し、金融政策は緩和の方向に転換しました。

一方、EU諸国では、ユーロ安により輸出が増加し、設備投資や個人消費等の内需も堅調に推移したことから年度を通じて景気は拡大しました。しかし、今年に入り、産業界における景況感の悪化やドイツにおける失業率の下げ止まりといった不安定要素も見られるようになりました。

2. 損益分析

概況

当期純利益は、前期比52億円増加し、403億円となりました。主な増加要因は、多くの連結子会社の業績が好調に推移したことによる売上総利益の増加、「コスト競争力の強化」の観点から実施した各種経費の削減、情報通信関連等のキャピタルゲインの実現、銅地金取引和解金の受け取りによるものであります。また、主な減少要因は、改革パッケージの総仕上げとして、不採算事業の撤退・売却等積極的に直接償却を実施したこと、及び低採算の事業用資産を減損したことによるものであります。

売上高

当期の売上高は、前期比5.4%減少し10兆801億円となりました。これは、原油・石油製品等の価格上昇による増加はあったものの、機械の国内取引の減少、タバコ事業の売却、アジア向けインフラ関連及び船舶海外取引の減少があったことによるものです。

売上総利益

売上高は前期比5.4%減少しましたが、売上総利益は、137億円増加し4,884億円となりました。これは、米国住友商事及び住宅用塩ビパイプ製造事業や、国内の情報産業関連事業等の増益によるものです。

セグメント別売上高の内訳

| | (億円) | | |
|-------------------------|---------|---------|---------|
| (1999年3月期 ~ 2001年3月期) | 1999 | 2000 | 2001 |
| 鉄鋼 | 10,190 | 9,097 | 9,312 |
| 機電・情報産業 | 43,744 | 39,580 | 36,714 |
| 非鉄金属・化学品・燃料 | 18,570 | 18,697 | 18,655 |
| 生活物資・消費流通事業 | 23,171 | 23,130 | 19,019 |
| 国内支社・支店 | 9,205 | 8,607 | 8,548 |
| 海外現地法人・海外支店 | 8,250 | 6,733 | 7,500 |
| 計 | 113,130 | 105,844 | 99,748 |
| 消去又は全社 | 658 | 716 | 1,053 |
| 連結 | 113,788 | 106,560 | 100,801 |

鉄鋼部門

新規に連結を開始した子会社があったこと等により、前期比2.4%増加しました。

機電・情報産業部門

国内の機械取引の減少、及びアジア向けインフラ関連、船舶海外取引の減少等により、前期比7.2%減少しました。

非鉄金属・化学品・燃料部門

燃料で原油・石油製品等の価格上昇による増加があったものの、非鉄金属の減少等により、前期比0.2%減少しました。

生活物資・消費流通事業部門

タバコ事業売却による減少等により、前期比17.8%減少しました。

海外現地法人・海外支店

北米・アジアの海外法人で鋼管取引が好調に推移したこと等により、前期比11.4%増加しました。

セグメント別売上総利益の内訳

| | (億円) | | |
|-------------------------|--------|-------|-------|
| (1999年3月期 ~ 2001年3月期) | 1999 | 2000 | 2001 |
| 鉄鋼 | 405 | 340 | 385 |
| 機電・情報産業 | 1,443 | 1,583 | 1,551 |
| 非鉄金属・化学品・燃料 | 727 | 697 | 754 |
| 生活物資・消費流通事業 | 1,492 | 1,589 | 1,434 |
| 国内支社・支店 | 205 | 201 | 206 |
| 海外現地法人・海外支店 | 553 | 505 | 609 |
| 計 | 4,825 | 4,915 | 4,939 |
| 消去又は全社 | -96 | -168 | -55 |
| 連結 | 4,729 | 4,747 | 4,884 |

鉄鋼部門

前期比13.3%増加しました。これは、不採算の豪州石炭事業の権益を売却し、撤退したこと、新規に連結を開始した子会社があったことによるものです。

機電・情報産業部門

前期比2.0%減少しました。国内ソフトウェア開発会社や携帯電話販売会社等の業績が好調に推移し、情報産業関連では増加したものの、アジア向けインフラ関連取引が減少したこと等により減益となりました。

非鉄金属・化学品・燃料部門

前期比8.0%増加しました。化学品では、住宅用塩ビパイプ製造事業が好調に推移し、燃料では、原油・石油製品等の価格上昇により増益となったものです。

生活物資・消費流通事業部門

前期比9.8%減少しました。これは、消費流通事業が好調に推移したものの、タバコ事業売却の影響により減益となったものです。

海外現地法人・海外支店

米国住友商事において鋼管取引が好調に推移したこと等により、前期比20.6%増加しました。

販売費及び一般管理費

「コスト競争力の強化」の推進、及び国内CATV関連事業会社が連結子会社から持分法適用関連会社となったことにより、前期に比べ、人件費は6.0%(125億円)、設備経費は7.0%(54億円)減少し、前期比181億円改善の3,906億円となりました。

貸倒引当金繰入額

当期は、前期比14億円増加し89億円となりました。

営業利益

売上総利益の増加、及び販売費及び一般管理費の改善により、前期比304億円増加し889億円となりました。

その他の収益・費用

ネットの支払金利

事業売却・撤退に伴う有利子負債の減少もあり、前期比41億円減少の180億円となりました。

受取配当金

前期比横ばいの60億円となりました。

有価証券損益

前期に引き続き、情報通信関連のキャピタルゲインの実現及び持合株式の売却を行いました。期末に株式市況が低迷したことにより評価損を計上したため、前期比62億円減少し、373億円の利益となりました。

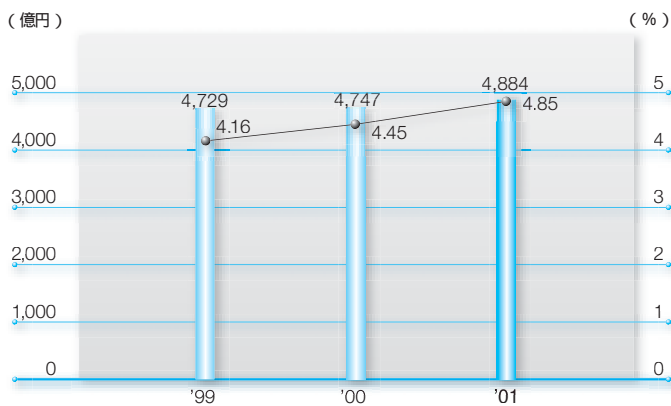
退職給付信託設定益

年金財政の健全化を目的として保有株式の一部を年金信託に抛出し、信託設定益を350億円計上しました。

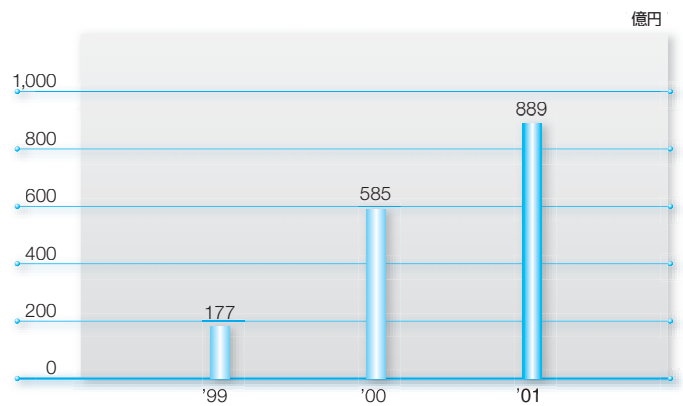
子会社売却益

前期の172億円は、経営資源再配分(投資のリサイクル)の一環として、国内タバコ事業及び米国リース事業を売却したことによるものです。

売上総利益と売上総利益率の推移



営業利益の推移



固定資産損益

前期と同レベルの10億円の利益となりました。

事業用資産減損

前期に海外石炭事業、及び国内の販売不動産に対して308億円の損失を計上し、当期は低採算の賃貸ビルに対して78億円の損失を計上しました。

銅地金取引和解金

銅地金取引問題における、米国金融機関からの和解金の入金300億円と、米国での民事訴訟に係る和解金の支払い1109億円を計上しました。

なお、銅地金取引問題については、米国において当社を被告とする数件の民事訴訟が係属していますが、訴訟の早期解決を目指して最善を尽くしています。

一方で、当社は、不正取引を助長した外国の金融機関等に対して数件の民事訴訟を提起し、損害の回復に最大限の努力をしています。

関係会社事業整理等損失

前期比618億円増加し、673億円となりました。「改革パッケージ」の総仕上げとして、不採算事業の撤退・売却を推進し直接償却を行ったことにより、約300億円の追加損失を計上しました。また、業績の低迷している事業や東南アジアの回収遅延債権等について、約370億円の間接償却(引当)を実施しました。

その他の損益

当期129億円の損失となりました。これは、銅地金取引訴訟に係る弁護士費用の支払い、少数株主帰属損益、及び連結調整勘定の償却等によるものです。

持分法損益

前期連結子会社であった国内CATV事業会社が持分法適用関連会社となり、同社の赤字が含まれたこと等により、前期比122億円減少し、65億円の損失となりました。

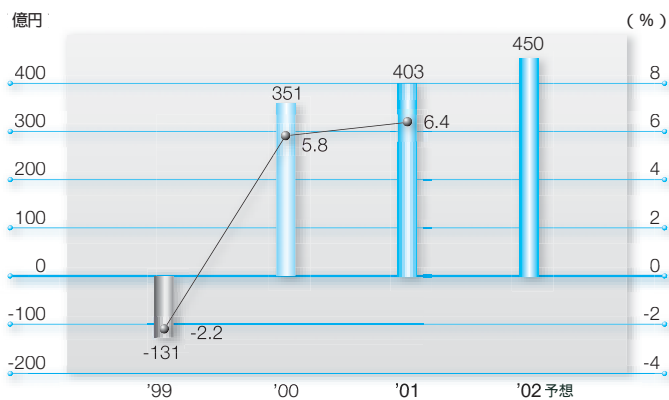
当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前期より52億円増加し、403億円となりました。

次期の予想

2002年3月期については、売上高10兆円、当期純利益450億円を予想しています。

当期純利益とROEの推移



3 流動性と資金調達

財政状態分析

総資産は、前期に比べ概ね横ばいに推移し、4兆9,501億円となりました。

これは、改革パッケージの総仕上げとして事業の撤退・売却を推進したこと、株式市況の低迷等により有価証券の時価総額が減少したこと等の減少要因があった一方、営業活動が好調に推移した結果、営業債権債務が増加したことによるものです。

また、有利子負債についても、低採算事業に係る資産の圧縮をはかる

など、前期に引き続き圧縮を進め、当期は前期に比べ170億円減少の2兆7,044億円となりました。

また、株主資本は、当期純利益403億円等によりその他の利益剰余金が増加したものの、株式市況の低迷等による未実現有価証券評価益の減少により、前期に比べ112億円減少の6,230億円となりました。この結果、株主資本比率は0.3ポイント低下し、12.6%となりました。

有利子負債、株主資本が概ね横ばいに推移した結果、Debt-Equity Ratio（有利子負債 / 株主資本）は前期と同レベルの4.3倍となりました。

資金調達の内訳

| | (億円) | | |
|----------------------|--------|--------|--------|
| (1999年3月期～2001年3月期) | 1999 | 2000 | 2001 |
| 短期 | | | |
| 借入金 | 7,809 | 2,729 | 4,047 |
| コマーシャルペーパー | 4,423 | 2,863 | 4,158 |
| | 12,232 | 5,592 | 8,205 |
| 長期（一年内を含む） | | | |
| 担保付借入金 | 1,237 | 810 | 753 |
| 無担保借入金 | 14,944 | 16,772 | 15,043 |
| 社債及び債券 | 4,066 | 4,040 | 3,043 |
| | 20,247 | 21,622 | 18,839 |
| 有利子負債合計 | 32,479 | 27,214 | 27,044 |
| その他 | 1,863 | 1,789 | 1,747 |
| 長短債務合計 | 34,342 | 29,003 | 28,791 |
| 総資産 | 53,894 | 49,046 | 49,501 |
| 株主資本 | 5,697 | 6,342 | 6,230 |
| 株主資本比率（%） | 10.6 | 12.9 | 12.6 |
| Debt-Equity Ratio（倍） | 5.7 | 4.3 | 4.3 |

コミットメントライン

当グループは、3つの銀行団とコミットメントラインを結んでおります。シティバンクを幹事とした外銀9行によるものと住友銀行(現、三井住友銀行)を幹事とした都銀7行によるもの、そして同じく住友銀行を幹事とした地銀12行によるもので、借入限度額はそれぞれUS\$9.5億、3,400億円、1,500億円となっております。これらのコミットメントラインは、当グループの流動性を補完すべく締結しているものであり、これにより必要な資金の手当てが可能となっております。2001年3月期末において、これらのコミットメントラインによる借入残高はありません。

キャッシュ・フロー分析

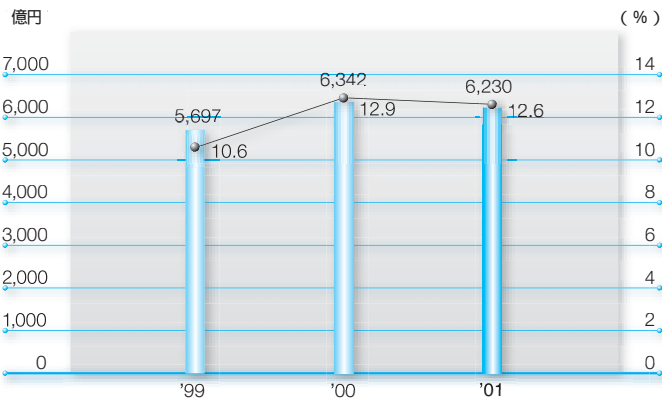
当期は営業活動によるキャッシュ・フローが、ほぼ営業利益見合の857億円のキャッシュイン、投資活動によるキャッシュ・フローが、晴海新本社ビルの竣工等による628億円のキャッシュアウトとなりました。

この結果、フリーキャッシュ・フローは229億円のキャッシュインとなりました。前期に比べ、2,473億円減少しておりますが、これは前期に船舶債権流動化及び金融資産圧縮に伴う有価証券・定期預金の運用減少があったためです。

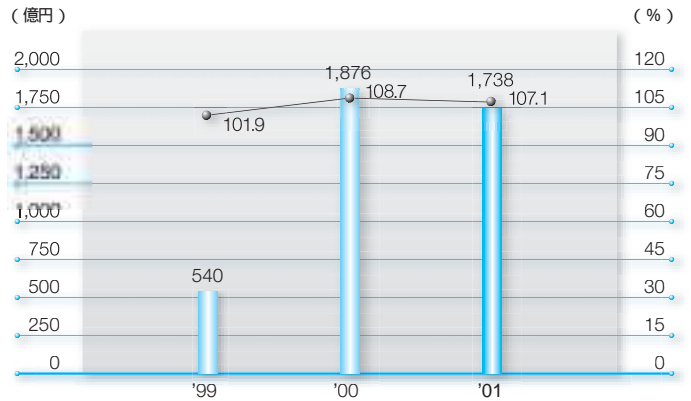
また、財務活動によるキャッシュ・フローは140億円のキャッシュインとなりました。

その結果、為替換算差額の影響を含めた現金及び現金同等物は、401億円増加しました。

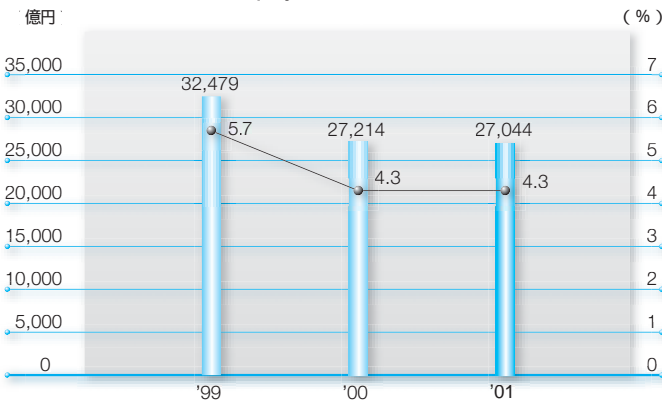
株主資本及び株主資本比率の推移



ワーキングキャピタルと流動比率の推移



有利子負債及び Debt-Equity Ratioの推移



連結貸借対照表

(米国の会計基準により作成)

| | (億円) | | |
|-------------------------|---------------|---------------|---------------|
| (1999年3月期～2001年3月期) | 1999 | 2000 | 2001 |
| (資産の部) | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,004 | 2,114 | 2,515 |
| 定期預金 | 447 | 62 | 52 |
| 有価証券 | 1,150 | 305 | 149 |
| 営業債権 | | | |
| 受取手形及び短期貸付金 | 4,033 | 3,515 | 3,967 |
| 売掛金 | 12,021 | 10,662 | 11,742 |
| 関連会社に対する債権 | 2,023 | 1,288 | 1,951 |
| 貸倒引当金 | -113 | -116 | -116 |
| 棚卸資産 | 3,984 | 3,733 | 4,186 |
| 短期繰延税金資産 | 205 | 258 | 237 |
| 前渡金 | 794 | 717 | 611 |
| その他の流動資産 | 712 | 788 | 972 |
| 流動資産合計 | 28,260 | 23,326 | 26,266 |
| 投資及び長期債権 | | | |
| 関連会社に対する投資及び長期債権 | 2,147 | 1,803 | 2,425 |
| その他の投資 | 8,300 | 8,879 | 7,040 |
| 長期貸付金及び長期営業債権 | 7,726 | 6,611 | 6,482 |
| 貸倒引当金 | -882 | -872 | -959 |
| 投資及び長期債権合計 | 17,291 | 16,421 | 14,988 |
| 有形固定資産 | | | |
| 有形固定資産(取得価額) | 10,403 | 11,853 | 10,387 |
| 控除 - 減価償却累計額 | -2,998 | -3,678 | -3,334 |
| 有形固定資産減価償却累計額控除後 | 7,405 | 8,175 | 7,053 |
| その他の資産 | 938 | 1,124 | 1,194 |
| 資産合計 | 53,894 | 49,046 | 49,501 |

| | (億円) | | |
|----------------------------------|---------------|---------------|---------------|
| (1999年3月期～2001年3月期) | 1999 | 2000 | 2001 |
| (負債の部) | | | |
| 流動負債 | | | |
| 短期借入金 | 12,232 | 5,592 | 8,205 |
| 一年以内に期限の到来する長期債務 | 2,519 | 3,982 | 2,858 |
| 営業債務 | | | |
| 支払手形 | 2,147 | 2,017 | 2,335 |
| 買掛金 | 8,144 | 7,390 | 8,240 |
| 関連会社に対する債務 | 334 | 374 | 511 |
| 未払法人税等 | 61 | 86 | 87 |
| 未払費用 | 649 | 577 | 455 |
| 前受金 | 979 | 677 | 714 |
| その他の流動負債 | 655 | 755 | 1,123 |
| 流動負債合計 | 27,720 | 21,450 | 24,528 |
| 長期債務(一年以内期限到来分を除く) | 19,591 | 19,429 | 17,729 |
| 年金及び退職給付債務 | 544 | 416 | 81 |
| 長期繰延税金負債 | 62 | 741 | 244 |
| 少数株主持分 | 280 | 668 | 689 |
| (資本の部) | | | |
| 資本金(発行済み株式総数 1,064,462,662株) | 1,694 | 1,694 | 1,694 |
| 資本準備金 | 1,895 | 1,895 | 1,895 |
| 利益剰余金 | | | |
| 利益準備金 | 155 | 164 | 173 |
| その他の利益剰余金 | 2,051 | 2,307 | 2,617 |
| 累積その他の包括利益 | | | |
| 未実現有価証券評価益 | 602 | 1,293 | 580 |
| 外貨換算調整勘定等 | -700 | -1,011 | -727 |
| 自己株式(185,543株) | — | — | -2 |
| 資本合計 | 5,697 | 6,342 | 6,230 |
| 負債及び資本合計 | 53,894 | 49,046 | 49,501 |
| 注)1 2001/3年度末 退職給付債務残高(PBO) | 1,570 | | |
| 2001/3年度末 年金資産・引当金残高 | 1,610 | | |
| 注)2 2001/3年度末 売却可能有価証券評価益(ネット) | 1,151 | | |
| 注)3 2001/3年度末 保証債務 | | | |
| 保証債務残高 | 1,304 | | |
| (うち関連会社に対するもの) | (360) | | |

連結損益計算書

(米国の会計基準により作成)

| | (億円) | | |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|
| (1999年3月期～2001年3月期) | 1999 | 2000 | 2001 |
| 売上高 | 113,788 | 106,560 | 100,801 |
| 売上総利益 | 4,729 | 4,747 | 4,884 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,072 | 4,087 | 3,906 |
| 貸倒引当金繰入額 | 480 | 75 | 89 |
| 営業利益 | 177 | 585 | 889 |
| その他の収益・費用 | -136 | -17 | -76 |
| 利息(受取利息差引後) | -250 | -221 | -180 |
| うち(受取利息) | (647) | (430) | (423) |
| (支払利息) | (-897) | (-651) | (-603) |
| 受取配当金 | 66 | 56 | 60 |
| 有価証券損益 | 98 | 435 | 373 |
| 退職給付信託設定益 | — | — | 350 |
| 子会社売却益 | — | 172 | — |
| 固定資産損益 | 285 | 13 | 10 |
| 事業用資産減損 | -128 | -308 | -78 |
| 銅地金取引和解金 | -176 | — | 191 |
| うち(銅地金取引和解金) | (—) | (—) | (300) |
| (銅地金取引和解費用) | (-176) | (—) | (-109) |
| 関係会社事業整理等損失 | — | -55 | -673 |
| その他の損益 | -31 | -109 | -129 |
| うち(少数株主帰属損益) | (39) | (37) | (-52) |
| (その他) | (-70) | (-146) | (-77) |
| 税引前利益 | 41 | 568 | 813 |
| 法人税等 | 148 | 274 | 345 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 194 | 249 | 303 |
| 法人税等繰延額 | -46 | 25 | 42 |
| 税引後利益 | -107 | 294 | 468 |
| 持分法による投資損益(税引後) | -24 | 57 | -65 |
| 当期純利益 | -131 | 351 | 403 |

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(米国の会計基準により作成)

| | (億円) | | |
|-------------------------|---------------|---------------|--------------|
| (1999年3月期～2001年3月期) | 1999 | 2000 | 2001 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 当期純利益 | -131 | 351 | 403 |
| 営業活動による現金収入にするための調整 | | | |
| 減価償却費等 | 534 | 621 | 574 |
| 貸倒引当金繰入額 | 480 | 75 | 89 |
| 有価証券損益 | -98 | -435 | -373 |
| 退職給付信託設定益 | — | — | -350 |
| 子会社売却益 | — | -172 | — |
| 固定資産売却益 | -285 | -13 | -10 |
| 事業用資産減損 | 128 | 308 | 78 |
| 関係会社事業整理等損失 | — | 55 | 673 |
| 持分法による投資損益 | 24 | -57 | 65 |
| 売上債権の増減額 | 1,214 | 1,305 | -1,249 |
| 棚卸資産の増減額 | 147 | 204 | -331 |
| 仕入債務の増減額 | -1,894 | -850 | 1,255 |
| その他 | 37 | -286 | 33 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 156 | 1,106 | 857 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | -976 | -1,456 | -1,323 |
| 有形固定資産売却による収入 | 554 | 472 | 864 |
| 投資による支出 | -1,780 | -1,335 | -3,374 |
| 投資の回収による収入 | 1,782 | 3,062 | 3,352 |
| 貸付による支出 | -1,835 | -965 | -1,534 |
| 貸付金の回収による収入 | 846 | 1,417 | 1,341 |
| 定期預金の収支 | -133 | 401 | 46 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | -1,542 | 1,596 | -628 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入の収支 | -2,960 | -5,990 | 2,696 |
| 長期借入による収入 | 5,904 | 7,408 | 2,295 |
| 長期借入金の返済による支出 | -2,585 | -4,922 | -4,812 |
| 配当金の支払額 | -85 | -85 | -85 |
| 少数株主からの払込による収入 | — | 91 | 46 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 274 | -3,498 | 140 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | -45 | -94 | 32 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | -1,157 | -890 | 401 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,161 | 3,004 | 2,114 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,004 | 2,114 | 2,515 |

セグメント情報

オペレーティング・セグメント情報(米国の会計基準により作成)

| (億円) | | | | | | | | | |
|------------------------|--------|-------------|-----------------|-----------------|------------|-----------------|---------|------------|---------|
| 2001年3月期 | 鉄鋼 | 機電・ 情報産業 | 非鉄金属・ 化学品・燃料 | 生活物資・ 消費流通事業 | 国内支社 支店 | 海外現地法人・ 海外支店 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
| 売上高、売上総利益及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 1)外部顧客に対する | | | | | | | | | |
| 売上高 | 9,312 | 36,714 | 18,655 | 19,019 | 8,548 | 7,500 | 99,748 | 1,053 | 100,801 |
| 2)セグメント間の内部 | | | | | | | | | |
| 売上高又は振替高 | 1,213 | 1,111 | 3,605 | 443 | 242 | 3,326 | 9,940 | -9,940 | — |
| 計 | 10,525 | 37,825 | 22,260 | 19,462 | 8,790 | 10,826 | 109,688 | -8,887 | 100,801 |
| 売上総利益 | 385 | 1,551 | 754 | 1,434 | 206 | 609 | 4,939 | -55 | 4,884 |
| 営業利益 | 102 | 221 | 161 | 169 | 39 | 154 | 846 | 43 | 889 |
| 資産 | 3,769 | 15,618 | 6,206 | 10,402 | 2,721 | 4,829 | 43,545 | 5,956 | 49,501 |
| 減価償却費 | 33 | 376 | 49 | 135 | 9 | 39 | 641 | -67 | 574 |
| 資本的支出 | 42 | 694 | 65 | 391 | 8 | 49 | 1,249 | 136 | 1,385 |

| (億円) | | | | | | | | | |
|------------------------|--------|-------------|-----------------|-----------------|------------|-----------------|---------|------------|---------|
| 2000年3月期 | 鉄鋼 | 機電・ 情報産業 | 非鉄金属・ 化学品・燃料 | 生活物資・ 消費流通事業 | 国内支社 支店 | 海外現地法人・ 海外支店 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
| 売上高、売上総利益及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 1)外部顧客に対する | | | | | | | | | |
| 売上高 | 9,097 | 39,580 | 18,697 | 23,130 | 8,607 | 6,733 | 105,844 | 716 | 106,560 |
| 2)セグメント間の内部 | | | | | | | | | |
| 売上高又は振替高 | 1,078 | 832 | 2,903 | 354 | 166 | 3,177 | 8,510 | -8,510 | — |
| 計 | 10,175 | 40,412 | 21,600 | 23,484 | 8,773 | 9,910 | 114,354 | -7,794 | 106,560 |
| 売上総利益 | 340 | 1,583 | 697 | 1,589 | 201 | 505 | 4,915 | -168 | 4,747 |
| 営業利益 | 14 | 109 | 121 | 230 | 29 | 63 | 566 | 19 | 585 |
| 資産 | 3,979 | 15,399 | 5,605 | 10,246 | 2,414 | 4,543 | 42,186 | 6,860 | 49,046 |
| 減価償却費 | 46 | 466 | 65 | 143 | 3 | 36 | 759 | -138 | 621 |
| 資本的支出 | 60 | 1,040 | 77 | 321 | 1 | 69 | 1,568 | 65 | 1,633 |

記載金額につきましては、億円単位にて四捨五入及び端数調整を行っております。